

年度経営計画の評価

平成29年度

1-1. 業務環境

(1) 香川県の経済情勢及び中小企業の動向

日本銀行高松支店発表の「香川県金融経済概況」によれば、平成29年度の県内の景気は年間を通じ緩やかな回復を続け年度末に回復に至っている。

一方、内需型が大半を占める県内の中小企業・小規模事業者においては、県内の個人消費、雇用環境が持ち直しの動きにとどまる中であって、景気回復を実感する状況には至っていないとみられる。

(2) 県内中小企業の資金繰り状況

民間信用調査機関によれば、平成29年度の倒産状況は、件数が前年度に比べて3件、8.6%の増加、負債総額は前年度に比べ49億4,300万円、96.0%の増加といずれも増加し、件数では平成以降3番目の低水準となったが、負債総額は3年振りに100億円を超過した。原因別では、販売不振等の不況型倒産が全体の92.1%を占めた。

当協会の代位弁済は、11億15百万円、前年度比90.8%となり、前年度に引き続き低い水準で推移した。中小企業・小規模事業者の資金繰りは、落ち着いた状況にあった。

(3) 県内中小企業の設備投資動向

県内の景気は緩やかな回復の動きが続き、設備投資については底堅く推移している。当協会の資金使途別保証状況を見ると、設備資金(運転・設備資金を含む)は、構成比で11.0%と、前年度の11.7%を0.7ポイント下回った。

(4) 県内の雇用情勢

平成30年3月、全国有効求人倍率の平均は1.6倍で1を上回り、香川県有効求人倍率は1.8倍(全国9位)で、前年度の1.6倍を0.2ポイント上回った。県内の雇用情勢は年度当初の改善の動きが年度を通じて見られた。

1-2. 業務運営方針

保証量の減少が続くなど当協会を取り巻く環境は大変厳しいものがあるが、引き続き「中小企業・小規模事業者のために、金融機関とともに」を基本として、当地域の金融環境や信用補完制度の見直しなど中小企業金融政策の方向を踏まえながら、以下について各般の取り組みを進めた。

(保証推進)

中小企業金融の中で十分な役割を担うため、不断に保証推進に取り組まなければならないとの認識に立って、金融機関と協調・連携し、歩調を合わせて、個々の企業の実態に即した保証の推進に努める。

(経営支援)

金融機関や中小企業再生支援協議会をはじめとした支援機関と連携して返済緩和先の経営支援に努めるとともに、「信用保証協会中小企業・小規模事業者経営支援強化促進補助金」の活用などにより、創業、経営改善、事業再生支援の強化を図る。

(回収)

厳しい回収環境や人員面の制約を踏まえて、回収の効率化に努める。

(経営管理)

業務の公共性を十分に認識した適切な業務運営に努めるため、ガバナンスを働かしてコンプライアンスの徹底と危機管理体制の強化を図る。

その結果、保証承諾は計画比98.2%（前年度実績比96.0%）、保証債務残高は99.4%（89.1%）となった。代位弁済は県内の落ち着いた資金繰り状況のなかで69.7%（90.8%）となった。回収は求償権の劣化が進むなかで効率的回収に努めた結果、103.4%と（87.1%）となった。

2. 重点課題について

(1) 保証部門

① 保証利用向上への取り組み推進

ア. 新規保証利用企業の確保と保証推進

- ・前年度に引き続き新規先保証の推進キャンペーンを実施した結果、預託対象件数は前年度を上回った。
- ・平成30年度の感謝状贈呈店舗選定基準は、平成29年度の内容を基本的に踏襲して定めた。なお、信用保証制度の見直し実施を踏まえて、平成31年度以降の基準について見直す予定とした。
- ・平成27年10月に取扱いを開始した協会独自保証5制度について、主要金融機関の営業店舗訪問を行うなど、引き続き利用促進に努めた結果、保証承諾は653件の46億円、年度末残高は1,480件の85億円となり、保証債務残高の下支えに一定の効果があつた。平成29年4月に、提携保証「しんらい」と協会独自保証制度の「パワーアップ保証」「コラボさぬき保証」について要件を見直し、「経営サポート保証」の取扱期間を1年間延長した。平成29年11月には、協会独自保証4制度について、対象者や要件等の拡充、設備資金の保証期間の拡大、一括返済型の導入などの改正を行った。
- ・平成29年11月に、新規先や完済先の保証利用を促進するため、協会独自保証「ニューアシスト保証」（取扱期間は平成30年3月末まで）を創設し、信用保証料の割引を行った。保証承諾は40件の2億4千万円、保証債務残高は36件の2億1千万円だった。なお、取扱期間を平成31年3月末まで1年間延長した。
- ・主要金融機関の本部、母店・営業店への訪問を中心とした情報交換を行い、保証利用向上に向けた金融機関との連携強化に努めた。
- ・貸付担当者を主な対象とした事務打合せ会を5金融機関と行った。
- ・保証推進の取組方針や方策について、保証推進検討会を適宜開催し検討を行った。

イ. 保証利用の向上

- ・ホームページにて適時適切に情報発信を行った。
- ・協会独自保証制度の改正（拡充）と創設にあたり、チラシを作成し周知に努めた。
- ・連合会等の外部研修に積極的に派遣し、通信教育の受講を促した。日常的なOJTの実践に努めた。
- ・平成29年度当初に「実地調査（現地調査）・面談の実施基準」を定め、必要に応じて企業の訪問や面談を行った。
- ・平成29年4月に、提携保証「しんらい」と協会独自保証4制度について、保証申込事前相談票の書式を統一し、新たに制度要件チェック表

を定めた。また、保証申込事前相談のあり方について、金融機関の意見を聞きながら、平成30年度より見直しを図った。

- ・内部事務処理の効率化に不断に努めた。
- ・新システムの留意点などについて、適宜見直し、内部周知徹底に努めた。信用保証制度の見直し実施に向けて、内部マニュアルの整備等を行った。

② 政策保証の推進

- ・「連携相談シート」を利用した地域金融機関、日本政策金融公庫、協会の3者で連携する枠組みを活用し、協調融資の推進に努め3件の保証承諾を行った。
- ・中小企業者が金融機関及び認定経営革新等支援機関の支援を受け、事業計画書を策定して計画の実行状況を金融機関に報告する仕組みの経営力強化保証制度の活用を努めた。この保証実績は35件10億円であり、うち、プロパーとの協調融資を9件行った。

③ 地域金融機関との連携強化

- ・金融機関との研修会や勉強会の機会を通して、保証利用についての理解を深めてもらうとともに、金融機関との連携をさらに強化していく中で、常に保証推進を意識した情報発信や金融機関のコンサルティング機能の発揮に歩調を合わせた提案を行うよう努めた。
- ・金融機関との顧客企業情報の共有に努めるとともに、必要に応じて現地調査を実施するなど、審査の効率化・迅速化に努めた。
- ・金融機関主要営業店舗を訪問して保証推進に努めるとともに、金融機関の意見や要望について情報を収集した。
- ・信用保証制度の見直し実施に向けて、主要金融機関の本部を訪問し、説明を行い理解と協力を求めた。また、年度末に全店舗に周知文書を送付するとともに、ホームページでの周知徹底に努めた。
- ・将来の「信用保証のてびき」の改訂と「信用保証ハンドブック」（仮称）の発行に向けて、金融機関事務打ち合わせ会や保証協会業務講座のテキストについて統一化を図った。

④ 経営支援の強化

ア. 経営改善、事業再生支援の強化

- ・経営支援等対策費補助事業で創業後相談、経営相談、経営改善計画策定支援及び経営改善計画の実行支援を行った。実績は、創業後相談1件、経営改善計画策定支援31件、経営改善計画の実行支援（H28年度以前計画策定分）57件完了した。
- ・前記事業の実施に当たっては、より実効性のあるものにするため専門家を交えた金融機関との協議、経営サポート会議の開催や再生支援協議会との連携に努めた。経営サポート会議を80回開催した。再生支援協議会との定例会を9回開催した。
- ・事業再生計画実施関連保証制度（経営改善サポート保証）の保証実績は30件368百万円であり、うち、プロパーとの協調融資を20件行

った。

- ・協会独自保証制度の「経営サポート保証」の保証実績は2件25百万円であった。
- ・再生支援協議会、再生ファンドによる抜本再生に関与（1件）した。

イ. 創業支援の強化

- ・「連携相談シート」を利用した地域金融機関、日本政策金融公庫、協会の3者で連携する枠組みを活用し、協調融資の推進に努め3件の保証承諾を行った。（再掲）
- ・信用保証協会による経営支援等対策費補助事業で創業後相談の実績は1件だった。
- ・商工会議所・商工会に対し、説明等を実施し、1商工会主催の「創業塾」に講師を派遣した。

ウ. 「香川県中小企業支援ネットワーク推進会議」との協働

- ・中小企業支援ネットワーク推進会議を開催して、創業支援と経営支援の一体的取組み、経営改善への積極的支援等、情報交換・意見交換を行った。
- ・5月に金融機関実務担当者向け説明会を開催し、経営支援等対策費補助事業や経営改善支援センター事業等についての説明を行った。
- ・6月に全体会議を開催して香川県中小企業再生支援協議会と協会から平成28年度活動報告、平成29年度活動方針を報告したほか、四国経済産業局、四国財務局及び香川県から金融行政や中小企業関係施策についての説明、地域経済活性化支援機構（REVIC）から事業再生と特定支援の説明、香川県弁護士会から破産申立の実際について説明を行った。
- ・11月に中小企業支援ネットワークの枠組みを活用した地域融資動向に関する情報交換会を開催し、地域の景況感、融資動向等について各委員から報告・意見交換を行った。

(2) 期中管理部門

① 返済緩和を行っている条件変更企業等の管理強化

- ・メイン金融機関と連携して経営改善計画の策定を働きかけるとともに、一方、事業の廃業も含めた今後の見通しについても検討した。

② 延滞発生や期限経過先の早期管理

- ・延滞2回以上又は期限経過15日以上の場合についてのフォローを引き続き行った。

③ 「経営支援強化促進補助金」の活用（再掲）

- ・経営支援等対策費補助事業で創業後相談、経営相談、経営改善計画策定支援及び経営改善計画の実行支援を行った。実績は、創業後相談1件、経営改善計画策定支援31件、経営改善計画の実行支援（H28年度以前計画策定分）57件であった。

④ 「経営サポート会議」の活用（再掲）

- ・経営支援を実効性のあるものにするため、経営サポート会議を80回開催した。

(3) 回収部門

① 効率的・効果的な回収体制

- ・新規代位弁済について代位弁済月の月初には担当者を決定し、事故からの状況把握・資産調査等の初動調査を行えるようにした。
- ・新件ヒアリングを実施し、現況に応じた方針策定につなげた。
- ・担当者ヒアリング、有担保求償権ヒアリングについては、書面にて行った。

② 効率的な方策の実施

- ・簡易裁判所を活用した請求訴訟申立は通年で11件、支払督促は10件、仮差押は2件であった。請求訴訟のうち債務者が裁判に出頭し、回収交渉ができた案件は2件である。
- ・弁護士に依頼した訴訟申立は7件、競売は6件、差押・仮差押はそれぞれ1件ずつとなった。
- ・法的請求件数の減少傾向は継続しているが、これは回収資源の乏しい求償権が増加していることが大きいと考えられる。
- ・コンビニエンスストアからの振込による回収は通年で全回収の28.1%となっており、28年度の17.4%を上回っており、浸透してきているといえる。
- ・自動充当は通年で全回収処理の64.5%となっている。

③ 回収担当者の能力向上

- ・管理部とサービサーとの合同会議を3回実施し、管理回収にかかる情報の共有に努めた。
- ・顧問弁護士による勉強会を10回実施し、時効管理を中心とした基礎的な知識や考え方の習得に努めた。

④ 事業再生への寄与

- ・求償権消滅保証による求償権完済を1件対応した。

⑤ サービサーの活用

- ・香川営業所の人員交代にともない、合同会議等を通じ、連携を緊密にした。
- ・他の営業所への新規回収委託案件はなかった。

(4) 間接部門

① 経営の透明性の一層の向上

1. 前年度計画の自己評価

- ・理事会における多様な意見の反映や意思決定の客観性の確保に資するよう、より多くの理事が出席できる理事会運営に努めた。
- ・役員部長会議において、「中期事業計画」及び「年度経営計画」の進行管理を適切に行った。

② 監査機能の強化

- ・内部検査結果を踏まえ事務の改善に取り組みながら、今年度の内部検査を実施した。

③ コンプライアンスの充実・強化

- ・コンプライアンスプログラムを計画的に実施したほか、コンプライアンス意識の維持・向上、反社会的勢力対応の充実・強化を図るため、役員が常に携帯できる「コンプライアンスハンドブック」の全面改定を行った。

④ 危機管理の充実・強化

- ・事業継続計画を新システムに合わせたものへ改訂を行った。
- ・事業継続計画改訂に併せ、「災害発生時の初期行動対応マニュアル」を作成した。
- ・災害避難訓練において代替拠点での保証書発行訓練を実施した。

⑤ 電算システムの安定運用

- ・新システム稼働後も適宜マニュアルの修正、業務フローの見直しを行い、システムの安定運用に努めた。

⑥ 人材育成

- ・人材育成については研修に積極的に参加する等充実を図った。

3. 事業計画について

- ・保証承諾は、低金利下にあって償還された保証債務の再利用が低調に推移したこと等により、265億06百万円（対前年度比96.0%、対計画比98.2%）となり、前年度実績及び計画額をそれぞれ下回った。
- ・保証債務残高は、757億50百万円（対前年度比89.1%、対計画比99.4%）となり、前年度実績及び計画額をそれぞれ下回った。
- ・代位弁済は、県内の企業倒産が沈静化の傾向にあったことを反映して、11億15百万円（対前年度比90.8%、対計画比69.7%）と低い水準で推移した。
- ・実際回収は、無担保及び第三者保証人がいない代位弁済案件増加による回収環境の悪化する中、効率的な回収に努めた結果、5億17百万円（対前年度比87.1%、対計画比103.4%）となった。

4. 収支計画について

・収支差額は△1億15百万円と見込んでいたが、以下の要因により、1億84百万円の実績となった。

- ① 経常収入のうち保証料が対計画比101.7%、金額で13百万円上回った。経常支出については、保険料が対計画比90.8%、金額で45百万円下回り、業務費が対計画比81.0%、金額で1億47百万円下回った。この結果、経常収支差額の計画額△38百万円が1億65百万円の実績となった。
- ② 代位弁済が計画値を下回ったことにより、経常外収入のうち求償権補てん金戻入が対計画比68.7%、金額で3億56百万円下回り、経常外支出のうち求償権償却が対計画比77.2%、金額で3億2百万円下回った結果、経常外収支差額の計画額△1億34百万円が△77百万円の実績となった。
- ③ 制度改革促進基金取崩額は責任共有負担金方式に係る求償権償却額が1億93百万円となったことにより、対計画比171.9%、金額で40百万円上回った。

5. 財務計画について

・基本財産のうち基金は、平成17年度から県・市町への拠出要請を見合わせており、前年度末と同額の62億82百万円。基金準備金は、収支差額の2分の1を繰り入れた結果、前年度末に比べ93百万円増加し79億77百万円となった。この結果、基本財産総額は、前年度末に比べ93百万円増加し142億59百万円となった。

●外部評価委員会の意見等

1. 保証推進

協会独自制度の創設や拡充など協会独自制度の利用促進に注力したこともあり、保証承諾・保証債務残高ともに概ね計画通りに推移したことは評価できますが、対前年比では依然保証債務残高は減少傾向にあり厳しい結果となっております。今後も厳しい環境が続くと思料されますが健全経営維持の観点も踏まえて、組織を挙げて保証推進に一層努めて下さい。

2. 経営支援

国の補助金を活用した「経営支援対策費補助事業」に注力し、経営改善、事業再生、創業等、経営支援全般にわたり積極的に取り組まれたことは評価できます。今般の信用保証協会法の改正により経営支援業務が協会業務に追加されたことを踏まえ、「香川県中小企業支援ネットワーク推進会議」や「経営サポート会議」を活用して、公的性格を最大限に発揮した経営支援に一層努めて下さい。

3. 金融機関との連携

保証推進、経営支援に当たって金融機関との連携の強化に努められたことは評価できます。これからも地域経済の発展を支えていくためには、金融機関とのさらなる連携強化が必要です。今般の信用保証協会法の改正を踏まえ、一層の金融機関との連携の深化に努めて下さい。

4. 回収

無担保かつ第三者保証人のいない求償権が増加する中で、計画を達成されたことは評価します。引き続き、適切な法的手続きの実施や回収担当者の能力向上など、効率的・効果的な回収に努めて下さい。

5. コンプライアンス

役職員が常に携帯できる「コンプライアンスハンドブック」の全面改訂などコンプライアンス意識の維持・向上、反社会的勢力対応の充実・強化に取り組まれています。

引き続き、コンプライアンスプログラムの計画的な実施と管理により、コンプライアンス意識の一層の向上に努めて下さい。

6. 健全経営の維持

財務基盤は充実しており中期的な健全性は確保できていると認識していますが、今後の収支差額については、保証量の減少に起因して厳しい収支状況が続くことが予想されます。長期的な健全経営の維持に向けて、一層の保証推進や効率的な経営に努めて下さい。

2. 事業計画

香川県信用保証協会

(単位：百万円、%)

年 度 項 目	前年度計画	前年度実績			当年度計画		
	金 額	金 額	対計画比	対前年度実績比	金 額	対前年度計画比	対前年度実績比
保 証 承 諾	27,000	26,506	98.2	96.0	29,000	107.4	109.4
保 証 債 務 残 高	76,220	75,750	99.4	89.1	72,400	95.0	95.6
保証債務平均残高	78,831	79,964	101.4	87.9	73,900	93.7	92.4
代 位 弁 済	1,600	1,115	69.7	90.8	1,350	84.4	121.0
実 際 回 収	500	517	103.4	87.1	400	80.0	77.4
求 償 権 残 高	489	327	66.7	114.9	408	83.4	124.9

(注1) 代位弁済は元利合計値である。

(注2) 実際回収はサービサー委託分も含む。

3. 収支計画

香川県信用保証協会

(単位：百万円、%)

項目	年度	前年度実績				当年度計画			
	前年度計画	金額	金額	対計画比	対前年度実績比	債務平残比	金額	対前年計画比	対前年度実績比
経常収入	1,279	1,274	99.5	95.1	1.59	1,135	88.7	89.1	1.54
保証料	790	803	101.7	88.8	1.00	737	93.3	91.7	1.00
運用資産収入	252	249	99.0	97.9	0.31	252	100.0	100.9	0.34
責任共有負担金	147	147	99.8	125.7	0.18	77	52.0	52.1	0.10
その他	90	74	81.7	118.2	0.09	70	77.4	94.6	0.09
経常支出	1,317	1,108	84.1	79.9	1.39	1,159	88.0	104.6	1.57
業務費	776	629	81.0	83.3	0.79	704	90.6	111.9	0.95
借入金利息	0	0	-	-	-	0	-	-	-
信用保険料	490	445	90.8	88.2	0.56	445	90.8	100.0	0.60
責任共有負担金納付金	27	22	81.4	-	0.03	0	-	-	-
雑支出	24	12	50.1	9.4	0.02	11	43.8	87.3	0.01
経常収支差額	-38	165	-436.9	-344.8	0.21	-24	63.1	-14.4	-0.03
経常外収入	1,815	1,471	81.1	80.8	1.84	1,694	93.3	115.1	2.29
償却求償権回収金	79	86	109.6	110.3	0.11	67	85.2	77.8	0.09
責任準備金戻入	506	512	101.3	85.3	0.64	461	91.1	90.0	0.62
求償権償却準備金戻入	92	91	98.6	68.5	0.11	71	76.9	78.1	0.10
求償権補てん金戻入	1,138	782	68.7	77.4	0.98	1,095	96.2	140.0	1.48
その他	0	0	77.8	121.8	0.00	0	100.0	128.5	0.00
経常外支出	1,948	1,549	79.5	87.3	1.94	1,785	91.6	115.3	2.42
求償権償却	1,325	1,023	77.2	88.5	1.28	1,221	92.2	119.4	1.65
責任準備金繰入	464	454	97.9	88.7	0.57	441	94.9	97.0	0.60
求償権償却準備金繰入	148	67	45.5	73.8	0.08	112	75.8	166.5	0.15
その他	12	4	35.8	28.4	0.01	12	100.0	279.1	0.02
経常外収支差額	-134	-77	58.0	-162.2	-0.10	-91	68.4	117.9	-0.12
制度改革促進基金取崩額	56	96	171.9	250.1	0.12	40	71.4	41.5	0.05
収支差額変動準備金取崩額	115	0	-	-	-	75	65.2	-	0.10
当期収支差額	0	184	-	481.4	0.23	0	-	-	-
収支差額変動準備金繰入額	0	92	-	481.4	0.12	0	-	-	-
基金準備金繰入額	0	92	-	481.4	0.12	0	-	-	-
基金準備金取崩額	0	0	-	-	-	0	-	-	-
基金取崩額	0	0	-	-	-	0	-	-	-

4. 財務計画

香川県信用保証協会

(単位：百万円、%)

項 目	年 度	前年度 計画	前年度実績		当年度計画			
			対計画比	対前年度 実績比	対計画比	対前年度 実績比		
年 度 融 中 機 出 関 え 等 ん 負 担 ・ 金	県	0	0	-	-	0	-	-
	市 町 村	0	0	-	-	0	-	-
	金融機関等	0	0	-	-	0	-	-
	合 計	0	0	-	-	0	-	-
基 金 取 崩		0	0	-	-	0	-	-
基金準備金繰入		0	92	-	-	0	-	-
基金準備金取崩		0	0	-	-	0	-	-
期 末 基 本 財 産	基 金	6,282	6,282	100.0	100.0	6,282	100.0	100.0
	基金準備金	7,866	7,977	101.4	101.2	7,977	101.4	100.0
	合 計	14,148	14,259	100.8	100.7	14,259	100.8	100.0

制度改革促進基金造成	0	0	-	-	0	-	-
制度改革促進基金取崩	56	96	171.9	250.1	40	71.4	41.5
制度改革促進基金期末残高	232	195	83.9	66.9	155	66.7	79.5

収支差額変動準備金繰入	0	92	-	-	0	-	-
収支差額変動準備金取崩	115	0	-	-	75	65.2	-
収支差額変動準備金期末残高	3,792	4,018	106.0	102.3	3,942	104.0	98.1

区 分	前年度実績	
		対前年度 実績比
国からの財政援助	31	-
基金補助金	0	-
地方公共団体からの財政援助	54	72.6
保証料補給 (「保証料」計上分)	50	67.4
保証料補給 (「事務補助金」計上分)	0	-
損失補償補填金	4	-
事務補助金 (保証料補給分を除く)	0	-
借入金運用益	0	-
責任共有負担金	147	184.7

5. 経営諸比率

香川県信用保証協会

(単位：百万円、%)

項 目	算 式	前年度 計画	前年度実績		当年度計画			
			対計画比 増減	対前年度 実績比増減	対前年度 計画比増減	対前年度 実績比増減		
保証平均料率	保証料収入 / 保証債務平均残高	1.00	1.00	0.00	0.03	1.00	0.00	0.00
運用資産収入の保証債務平残に対する割合	運用資産収入 / 保証債務平均残高	0.32	0.31	-0.01	0.03	0.34	0.02	0.03
経 費 率	経費【業務費+雑支出】 / 保証債務平均残高	1.02	0.80	-0.22	-0.17	0.97	-0.05	0.17
(人 件 費 率)	人件費 / 保証債務平均残高	0.59	0.53	-0.06	0.01	0.60	0.01	0.07
(物 件 費 率)	物件費【経費-人件費】 / 保証債務平均残高	0.42	0.28	-0.14	-0.17	0.36	-0.06	0.08
信用保険料の保証債務平残に対する割合	信用保険料 / 保証債務平均残高	0.62	0.56	-0.06	0.01	0.60	-0.02	0.04
支払準備資産保有率	(流動資産-借入金) / 保証債務平均残高	25.68	25.32	-0.36	2.76	27.44	1.76	2.12
固 定 比 率	事業用不動産 / 基本財産	1.20	1.20	0.00	-0.04	1.16	-0.04	-0.04
基金の基本財産に占める割合	基金 / 基本財産	44.40	44.35	-0.05	0.00	44.22	-0.18	-0.13
求償権による基本財産固定率	(求償権残高-求償権償却準備金) / 基本財産	2.42	1.83	-0.59	0.47	2.08	-0.34	0.25
		489	327	-162	43	408	-81	81
基本財産実際倍率	保証債務残高 / 基本財産	5.39倍	5.35倍	-0.04	-0.65	5.10倍	-0.29	-0.25
代 位 弁 済 率	代位弁済額(元利計) / 保証債務平均残高	2.03	1.39	-0.64	0.19	1.83	-0.20	0.44
回 収 率	回収(元本) / (期首求償権+期中代弁(元利計))	4.12	3.57	-0.55	-6.62	3.00	-1.12	-0.57

(注) 1. 基本財産とは、決算処理後のものである。

2. 基本財産固定率欄の下段には、計算根拠となる年度末毎の求償権残高の実数を記入している。